

第4章 行革計画の具体的取り組み

- 1 区有施設の見直し
- 2 職員定数計画
- 3 具体的な改革項目

(継続項目欄に 印がついているものは、目黒区行革計画(平成24年度～26年度)から継続する項目です)

項目番号	見直しの項目	担当所管課	ページ	継続項目
基本的方向1 時代のニーズに即応した、効果的・効率的な行政サービスを推進します。				
1 - 1	番号制度導入に伴う情報発信型住民サービスの提供	政策企画課・関係各課	15	
1 - 2	情報化推進/ホストシステム運用業務の見直し	情報課	15	
1 - 3	証明書等のコンビニ交付の導入	戸籍住民課	15	
1 - 4	定期利用保育の実施	保育計画課	15	
1 - 5	小規模保育事業補助	保育計画課	16	
1 - 6	区立中学校の適正規模・適正配置に向けた取組	学校統合推進課	16	
1 - 7	図書館開館日・開館時間の拡充	八雲中央図書館	16	
基本的方向2 区民・地域の団体等、多様な活動主体との連携・協力による区政を推進します。				
2 - 1	協働推進	政策企画課	17	
2 - 2	避難所運営協議会の組織化	防災課	17	
2 - 3	高齢者の社会参加促進事業の推進	高齢福祉課	17	
2 - 4	子ども教室事業の拡充	教職員・教育活動課	17	
2 - 5	区内等教育機関との連携・協力の推進	生涯学習課	18	
2 - 6	めぐろシティカレッジのさらなる発展に向けた運営支援	生涯学習課	18	
2 - 7	目黒区勤労者サービスセンターの運営方法の見直し	産業経済・消費生活課	18	
2 - 8	芸術文化振興財団、国際交流協会、めぐろ観光まちづくり協会の連携・協力による事業成果の向上	文化・交流課	18	
2 - 9	エコライフめぐろ推進協会の運営方法の見直し	環境保全課	18	
基本的方向3 民間活力の活用を推進します。				
3 - 1	税務事務の委託化	税務課・滞納対策課	19	
3 - 2	国民健康保険・後期高齢者医療・国民年金事務の委託化	国保年金課	19	
3 - 3	戸籍・住民記録事務の委託化	戸籍住民課	19	
3 - 4	介護保険事務の委託化	介護保険課	19	
3 - 5	老人いこいの家の効率的運営	高齢福祉課	19	
3 - 6	区立福祉工房の運営方法の見直し	障害福祉課	19	
3 - 7	児童館、学童保育クラブの委託化	子育て支援課	20	
3 - 8	保育園の民営化に向けた取組	保育計画課	20	
3 - 9	審査・出納業務の委託化	会計課	20	
3 - 10	学校用務等(小・中学校)の委託化	教育政策課	20	
3 - 11	社会教育館等の運営方法の見直し	生涯学習課	20	
基本的方向4 持続可能で強固な財政基盤の確立と人材の育成を推進します。				
4 - 1	区有資産の有効活用	政策企画課	21	
4 - 2	行政評価制度を活用した効果的・効率的な事業執行の実施	行革推進課	21	
4 - 3	行財政基盤としての公会計整備	財政課	21	
4 - 4	滞納対策事務の一元化への取組	滞納対策課・関係各課	21	
4 - 5	施設使用料の見直し	行革推進課・関係各課	22	
4 - 6	認可保育園・区立幼稚園・こども園保育料の見直し	保育課・学校運営課	22	
4 - 7	学童保育クラブ保育料の見直し	子育て支援課	22	
4 - 8	職員の中長期の定数管理の考え方の見直し	行革推進課	22	
4 - 9	人材育成の推進	人事課・区民の声課	22	

1 区有施設の見直し

(1) 区有施設見直しの経緯

区は、戦後の人口急増期や高度経済成長期を経て、人口増加などに伴う区民ニーズに的確に対応するために、計画的に区有施設を整備し、区民福祉の増進に努めてきました。区には、175の区有施設があり、そのうち、区が保有する建物の延床面積は約52.2万㎡、借り上げ建物は約2.0万㎡あり、175すべての建物の総延床面積は約54.2万㎡となっています。

こうした区有施設を、将来にわたって現在の規模のまま保有していくことについては、区有施設の老朽化、将来人口推計と人口構造の変化、今後の財政負担という3つの大きな課題があります。多くの施設が昭和30～40年代に建てられ、今後一斉に大規模改修や建て替えの時期を迎えるため、計画的な対策が必要となります。また、少子高齢化の進展により人口構造が大きく変化していくため、中長期的には、区有施設に対する区民ニーズなども変化していくものと考えられ、こうした変化に的確に対応していく必要があります。さらに、施設の維持管理経費が年間約200億円に上り、今後40年間で大規模改修などの更新経費が年間平均で約72.9億円かかる見込みであり、財政負担の軽減に向けた取り組みが必要となります。

そこで、「区政の将来展望を切り拓く3つのプロジェクト」の一つとして、平成24年度から区有施設見直しの検討を始めました。

(2) これまでの取組状況

施設白書の作成(平成24年度)

区有施設の見直しを進めるための基礎資料として、平成25年3月に「目黒区施設白書」を作成しました。これは、それぞれの施設にかかる経費や利用状況などを明らかにし、施設の現状と課題をまとめたものです。

区有施設見直し有識者会議の設置(平成24～25年度)

区有施設見直しの取り組みにおいて中長期的視点に立った検討を進めるに当たり、専門的な意見を聴くため、平成24年9月に「目黒区有施設見直し有識者会議」を設置しました。委員には、公共施設に関する政策及び法律の分野において実績のある学識経験者4名を委嘱しました。

主に「目黒区施設白書」を基礎資料として、区有施設の見直しの方向性に関すること、区有施設の具体的な見直しの手法に関すること、区有施設のあり方に関することについて、約1年間にわたり計14回の会議を開催しました。平成25年10月に、区長に対し「目黒区有施設見直しに関する意見書」が提出されました。

区有施設見直し方針の策定(平成25年度)

区民の声を聴く取り組みとして、施設白書の公表に伴う区民意見の募集や区民説明会の開催、施設利用者アンケートや無作為抽出した3,000人の方を対象に区民アンケートを実施しました。

これらの取り組みや有識者会議からの意見書を踏まえて、平成25年12月に「目黒区有施設見直し方針案(中間のまとめ)」を取りまとめました。中間のまとめの公表の際には、区民説明会を開催するとともに、41日間にわたりパブリックコメントを実施しました。寄せられた意見は、さまざまな角度から検討し、できる限り方針に反映するよう努め、平成26年3月に、「3原則、5つの視点、8つの手法」など見直しの基本的な方向性や手法、加えて数値目標として「今後40年間で区有施設の総量(総延床面積)の15%の縮減を目指す」を掲げた「目黒区有施設見直し方針」を策定しました。

(3) 今後の進め方

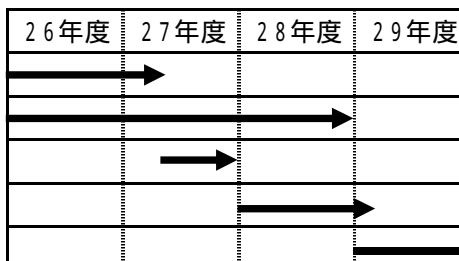
区として保有することが必要な施設の種類や適正数について検討し、住区、地区、全区という生活圈域別の施設整備の考え方を定めている生活圈域整備計画の見直しの必要性を検証します。

適切な手法による建物評価を行い、費用対効果を検討しながら、残存期間を考慮した一定のルールに基づき、施設の長寿命化を図っていきます。

区有施設見直しの具体化に向けた課題整理を行った上で、区有施設見直し計画を策定していきます。課題整理の取り組みに当たっては、取組内容を広く区民に公表し、議会・区民の意見を求めながら、検討を進めていきます。

スケジュール

- ・ 生活圈域整備計画の見直しの必要性の検証
- ・ 区有施設の長寿命化のルールづくり
- ・ 区有施設の見直し計画に向けた課題整理
- ・ 区有施設見直し計画策定作業
- ・ 区有施設見直し計画に基づく取り組み



2 職員定数計画（平成27年度～29年度）

（1）職員定数計画の考え方

職員定数の適正化を進め、限られた職員数の中で、効率的な行政運営に努めます

民間活力の活用を推進し、民間で出来ることは民間に任せる取組をさらに進めていきます。

職員定数については、平成19年5月に策定した「中長期の定数管理の考え方」に基づき、平成30年度当初において常勤職員を1,900人（再任用職員の常勤振り替えを含めた配分定数を2,100人）以下にすることを目標として定数管理を行っています。

（2）平成27年度から29年度までの職員定数の具体的取組

職員の事務分担、人員配置、組織体制、業務内容や執行方法等を抜本的に見直すことにより組織・職員数の見直しを行い、社会経済状況の変化に対応できる柔軟な組織・人員体制の構築に努めます。

区立保育園の民営化に関する計画および区立児童館・学童保育クラブの委託化に関する計画を確実に実施します。また、図書館等の効率的運営のため委託化の拡大を行います。

技能系職員については、原則として退職不補充とし、委託化や非常勤職員化などを進めていきます。

下表のとおり、新たな行政課題にも職員を振り向ける確に対応しながら、3年間で90人以上の職員数の見直しを目指していきます。

平成27年度		削減予定			削減結果		
		職員数	削減数	削減率	職員数	増減数	達成率
平成26年度職員数(平成26年4月1日現在)		2,048人					
平成27年度職員数(平成27年4月1日現在)		2,023人	25人	1.2%			
主な増減項目							
	項目	増減数	主な内訳				
減	業務見直し・組織の簡素効率化	15	学校用務の見直し 5 業務・組織の見直し 10				
	委託化等の推進	15	図書館の運営委託の拡大 15				
	過員解消・時限設置満了	5					
	再任用職員や非常勤職員の活用	10					
増	重点対象事業や新規事務事業等への対応	20					
平成28年度		削減予定			削減結果		
		職員数	削減数	削減率	職員数	増減数	達成率
平成27年度職員数(平成27年4月1日現在)		2,023人					
平成28年度職員数(平成28年4月1日現在)		1,988人	35人	1.7%			
主な増減項目(予定)							
	削減項目	増減数	主な内訳				
減	業務見直し・組織の簡素効率化	35	学校用務の見直し 3 業務・組織の見直し 32				
	委託化等の推進	0					
	過員解消・時限設置満了	5					
	再任用職員や非常勤職員の活用	10					
増	重点対象事業や新規事務事業等への対応	15					
平成29年度		削減予定			削減結果		
		職員数	削減数	削減率	職員数	増減数	達成率
平成28年度職員数(平成28年4月1日現在)		1,988人					
平成29年度職員数(平成29年4月1日現在)		1,958人	30人	1.5%			
主な増減項目							
	項目	増減数	主な内訳				
減	業務見直し・組織の簡素効率化	10	学校用務の見直し 2 業務・組織の見直し 6 社会教育施設の運営方法見直し 2				
	委託化等の推進	25	児童館・学童保育クラブの委託化 6 保育園の民営化 19				
	過員解消・時限設置満了	5					
	再任用職員や非常勤職員の活用	5					
増	重点対象事業や新規事務事業等への対応	15					

3 具体的な改革項目

(項目名の欄外横に 印がついているものは、目黒区行革計画(平成24年度～26年度)から継続する項目です)

時代のニーズに即応した、効果的・効率的な行政サービスの提供を推進します

項目番号	1 - 1		
項目名	番号制度導入に伴う情報発信型住民サービスの提供	担当部課名	企画経営部政策企画課・関係各課
見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度
情報提供等記録開示システム(マイポータル)を活用した区民サービスの向上策のあり方等について、区独自の取組の可能性を含めて検討します。	調査・研究	検討	実施

項目番号	1 - 2		
項目名	情報化推進/ホストシステム運用業務の見直し	担当部課名	企画経営部情報課
見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度
ホストシステム運用業務を見直し、基幹系システムの最適化及びイントラネットシステムの再構築を実施します。また、民間活力を活用し、業務の効率化を図ります。	基幹系システムの稼働、番号制度の開始 イントラネット再構築及び稼働開始	番号制度に伴う国、他自治体等とのデータ連携の仕組み構築 イントラネット運用	番号制度に伴う国、他自治体等とのデータ連携の開始 イントラネット運用
財源確保予定額	千円		
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.0	1.0

項目番号	1 - 3		
項目名	証明書等のコンビニ交付の導入	担当部課名	区民生活部戸籍住民課
見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度
「個人番号カードの交付開始」が予定されている平成28年1月を目標に、コンビニエンスストアに設置されている端末機からの証明書等の交付を実施し、区民の利便性の向上を図ります。	平成28年1月導入を目標に、検討及び実施準備	運用	運用

項目番号	1 - 4		
項目名	定期利用保育の実施	担当部課名	子育て支援部保育計画課
見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度
平成27年度限りで守屋教育会館跡地保育施設で実施している定期利用保育(専用施設)は事業を終了します。28年度からは専用施設1園と新設認可保育所の定員の欠員により生じた空きスペースにおいて定期利用保育を実施します。	専用施設 2園 新設園 1園	専用施設 1園 新設園 4園	専用施設 1園 新設園 4園

項目番号	1 - 5		
項目名	小規模保育事業補助	担当部課名	子育て支援部保育計画課
見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度
待機児童の多い0～2歳児を対象とした小規模保育所（定員6～19人）の整備を支援することにより待機児童の解消を図ります。	4園開設 （延7園設置）	3園開設 （延10園設置）	3園開設 （延13園設置）

項目番号	1 - 6		
項目名	区立中学校の適正規模・適正配置に向けた取組	担当部課名	教育委員会事務局学校統合推進課
見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度
区立中学校の適正規模・適正配置に向けた取組を推進し、子ども達の教育環境の充実を図ります。	統合方針の改定 （南部・西部地区における統合実施策の策定）	協議組織の設置等、統合方針に沿った具体的な取組	校名の選定など、新校開校に向けた具体的な取組

項目番号	1 - 7		
項目名	図書館開館日・開館時間の拡充	担当部課名	教育委員会事務局八雲中央図書館
見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度
開館日の増や開館時間の延長などサービスの向上を図るため、委託拡大を順次進めるなど、効果的・効率的な図書館運営を目指して運営方法を見直します。 なお、更なる利便性向上に向けて、指定管理者制度の導入を含めた民間活力の活用を引き続き検討します。	月曜開館の実施（2館） 開館時間の延長（3館） 業務委託拡大の実施に伴う運営方法の見直し	業務委託の検証 更なる利便性向上に向けた民間活力活用の検討	更なる利便性向上に向けた民間活力活用の検討
財源確保予定額	千円		
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人	10.0 7.0 3.0	

区民・地域の団体等、多様な活動主体との連携・協力による区政を推進します

項目番号	2 - 1	項目名	協働推進	担当部課名	企画経営部政策企画課
見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	
<p>区民の安全・安心を確保するなど重要課題を解決していくため、所管が課題解決の方策として、区民等との協働事業化を検討します。また、事業化案を庁内審査に付して認められたものを優先的な予算配分の対象とする仕組みを検討していきます。</p>		<p>実施方法等の制度化を検討</p>	<p>実施</p>	<p>実施</p>	

項目番号	2 - 2	項目名	避難所運営協議会の組織化	担当部課名	危機管理室防災課
見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	
<p>平成25年3月に目黒区地域防災計画を修正し、大規模災害発生に備え、地域住民・施設管理者・避難所に参集する指定職員等で構成する「避難所運営協議会」の組織化を進めます。また、同協議会において、平常時から避難所運営について検討することにより、避難生活の円滑化を図ります。</p>		<p>設立支援</p>	<p>設立支援</p>	<p>設立支援</p>	

項目番号	2 - 3	項目名	高齢者の社会参加促進事業の推進	担当部課名	健康福祉部高齢福祉課
見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	
<p>高齢者の社会参加を促進することにより、介護予防やいきがいきづくりにつなげるとともに、ボランティア等による生活支援の担い手を養成・発掘するため、「めぐるシニアいきいきポイント事業」などの社会参加促進事業を推進します。本事業は、高齢者が社会貢献活動を行った場合にポイントを付与する仕組みで、平成26年度の試行実施の状況を踏まえて、検討、拡充していきます。</p>		<p>活動場所、活動内容の拡充 見守り活動、カフェ活動、配食サービス活動等ポイント付与の対象の拡大</p>	<p>活動場所、活動内容の拡充</p>	<p>活動場所、活動内容の拡充</p>	

項目番号	2 - 4	項目名	子ども教室事業の拡充	担当部課名	教育委員会事務局教職員・教育活動課
見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	
<p>地域の人材等を活用して、子どもたちに様々な体験ができる機会を提供する子ども教室事業を実施する団体を順次拡充していきます。</p>		<p>各小学校・PTA等に働きかけ、実施団体の拡充を図っていく</p>	<p>各小学校・PTA等に働きかけ、実施団体の拡充を図っていく</p>	<p>各小学校・PTA等に働きかけ、実施団体の拡充を図っていく</p>	

項目番号	2 - 5	項目名	区内等教育機関との連携・協力の推進	担当部課名	教育委員会事務局生涯学習課
見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	
区内及び近隣区の大学等教育機関との連携・協力の推進により、教育機関の専門知識を活かした質の高い学習内容となるよう講座を充実させ、区民に提供していきます。		連携講座の拡充に向けた検討	連携講座の拡充に向けた検討	連携講座の拡充	

項目番号	2 - 6	項目名	めぐろシティカレッジのさらなる発展に向けた運営支援	担当部課名	教育委員会事務局生涯学習課
見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	
めぐろシティカレッジ振興会の自主性を尊重しつつ、講座内容の充実等に向けた運営支援を行います。これにより、区民の学習意欲に応えた生涯学習の基盤整備を進めていきます。		講座内容の充実 受講生の増加に向けた運営支援	講座内容の充実 受講生の増加に向けた運営支援	講座内容の充実 受講生の増加に向けた運営支援	

項目番号	2 - 7	項目名	目黒区勤労者サービスセンターの運営方法の見直し	担当部課名	産業経済部産業経済・消費生活課
見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	
区内中小企業の従業員確保の観点から、福利厚生事業を効果的に展開していくため、これまでの検討結果を踏まえ、多様な活動主体との連携・協力の推進など、一層の自立的・効率的な運営方法について検討・協議していきます。		連携・協力の支援 運営方法の検討	連携・協力の支援 運営方法の検討	連携・協力の支援 検討結果に沿った見直し	

項目番号	2 - 8	項目名	芸術文化振興財団、国際交流協会、めぐろ観光まちづくり協会の連携・協力による事業成果の向上	担当部課名	文化・スポーツ部文化・交流課
見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	
平成26年度以降に予定している観光ビジョンや芸術文化振興プランの改定、さらに2020年東京オリンピック・パラリンピックへの都の動きを踏まえた多文化共生社会への対応に向けた検討を通して、三団体の活動領域を新たな視点で再構築することの議論や統合等について、改めて検討していきます。		各団体の組織体制及び自主財源の充実の検討 ボランティアの一層の参加促進等、外国人住民との交流等のさらなる活発化への支援	各団体の組織体制及び自主財源の充実の検討 多文化共生社会への対応に向けた準備・検討 三団体連携・協力の支援	各団体の組織体制及び自主財源の充実の検討 多文化共生社会への対応に向けた検討 三団体連携・協力の支援	

項目番号	2 - 9	項目名	エコライフめぐろ推進協会の運営方法の見直し	担当部課名	環境清掃部環境保全課
見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	
エコライフめぐろ推進協会が、目黒区環境基本計画に基づき、自主事業を整理・拡充していくための支援を行います。 また、これまでの検討結果を踏まえ、多様な活動主体との連携・協力の推進など、一層の自立的・効率的な運営方法について検討・協議していきます。		自主事業の拡充支援 運営方法の検討	自主事業の拡充支援 運営方法の検討	自主事業の拡充支援 検討結果に沿った見直し	

民間活力の活用を推進します

項目番号	3 - 1	項目名	税務事務の委託化	担当部課名	区民生活部税務課、滞納対策課
見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	
平成28年1月に予定されている「基幹系システムのパッケージ化を確実に行った上で、パッケージ化により変更することとなる新たな業務スキームに応じた委託化の手法を検討します。		基幹系システムに係るパッケージシステムへの全面切替え	番号制度を含む業務スキームに応じた委託化の手法を検討	番号制度を含む業務スキームに応じた委託化の手法の検討及び委託化の実施に向けた準備	

項目番号	3 - 2	項目名	国民健康保険・後期高齢者医療・国民年金事務の委託化	担当部課名	区民生活部国保年金課
見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	
平成28年1月に予定している「基幹系システムのパッケージ化」を確実に行った上で、国民健康保険の広域化（平成29年度予定）を踏まえて委託化の手法を検討します。		基幹系システムに係るパッケージシステムへの全面切替え	番号制度及び国保制度の広域化に対応した委託化の手法を検討	番号制度及び国保制度の広域化に対応した委託化の手法を検討	

項目番号	3 - 3	項目名	戸籍・住民記録事務の委託化	担当部課名	区民生活部戸籍住民課
見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	
平成28年1月に予定している「基幹系システムのパッケージ化」を確実に行った上で、パッケージ化により変更することとなる新たな業務スキームに応じた委託化の手法を検討します。		基幹系システムに係るパッケージシステムへの全面切替え	番号制度を含む業務スキームに応じた委託化の手法を検討	番号制度を含む業務スキームに応じた委託化の手法の検討及び委託化の実施に向けた準備	

項目番号	3 - 4	項目名	介護保険事務の委託化	担当部課名	健康福祉部介護保険課
見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	
介護保険サービスの安定的供給と状況の変化に柔軟に対応できる組織体制の構築を実現するため、委託を含めた民間活力の活用について検討します。		区執行体制についての検証を行い、事務事業の委託化等の検討	区執行体制についての検証を行い、事務事業の委託化等の検討	区執行体制についての検証を行い、事務事業の委託化等の検討	

項目番号	3 - 5	項目名	老人いこいの家の効率的運営	担当部課名	健康福祉部高齢福祉課
見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	
単独施設はシルバー人材センター、併設施設は住区住民会議への委託化を進めます。		2箇所程度	2箇所程度	2箇所程度	
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人	2.0 1.0 4.0	2.0 2.0 7.0	2.0 2.0 11.0	

項目番号	3 - 6	項目名	区立福祉工房の運営方法の見直し	担当部課名	健康福祉部障害福祉課
見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	
区立福祉工房を指定管理者による管理に移行します。		指定管理実施方針検討 関係者への説明	指定管理者の公募・選定	指定管理者への引継ぎ	

項目番号	3 - 7		
項目名	児童館、学童保育クラブの委託化	担当部課名	子育て支援部子育て支援課
見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度
平成25年12月に策定した委託化計画に基づき、34年度までに児童館(1館)、学童保育クラブ(5か所)の委託化を実施します。	委託事業者決定(中根小内学童・宮前小内学童)	委託事業者決定(烏森学童)	委託化(中根小内学童・宮前小内学童) 委託事業者決定(不動児童館・学童)

項目番号	3 - 8		
項目名	保育園の民営化に向けた取組	担当部課名	子育て支援部保育計画課
見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度
区立保育所の民営化に関する計画に基づき、民営化を実施します。		中目黒保育園 ・仮設園舎での保育実施 ・新園建設補助	中目黒保育園民営化
財源確保予定額	千円		
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人		2.0 2.0 12.0

項目番号	3 - 9		
項目名	審査・出納業務の委託化	担当部課名	会計管理室会計課
見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度
会計事務の業務内容等を勘案しながら、一部委託化を検討し、合理的・効率的な業務運営を図ります。	調査・検討	調査・検討	調査・検討 会計事務の一部委託(試行実施)

項目番号	3 - 10		
項目名	学校用務等(小・中学校)の委託化	担当部課名	教育委員会事務局教育政策課
見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度
用務等の退職時期等を考慮しつつ、学校業務の委託範囲や実施時期等を検討します。	退職不補充・非常勤化による学校業務の課題整理及び他団体の委託化状況の調査	学校業務における課題等及び他団体の委託化状況を踏まえた委託範囲等の検討	委託範囲等に依る方針に対する関係課等との調整
財源確保予定額	千円		
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人	5.0 3.0 2.0	2.0

項目番号	3 - 11		
項目名	社会教育館等の運営方法の見直し	担当部課名	教育委員会事務局生涯学習課
見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度
生涯学習の場と機会を提供する施設として、より効果的・効率的な運営を図るため、民間活力の更なる活用手法(委託の拡大若しくは指定管理者制度の導入)等を検討し、具体的な取組を進めます。	先行事例の調査 民間活力活用手法の検討	民間活力活用手法の取りまとめ	民間活力活用の具体的な取り組み
財源確保予定額	千円		
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人		2.0

持続可能で強固な財政基盤の確立と人材育成を推進します

項目番号	4 - 1		
項目名	区有資産の有効活用		担当部課名 企画経営部政策企画課
見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度
区有資産の効果的活用方法について検討します。 また、利用計画のない土地・施設については、費用対効果を踏まえつつ、売却を含めた活用に取り組みます。	(北軽井沢・菅平) 売却に向けた検討 (平町エコプラザ・第四中学校・旧六中南側) 活用の検討	(北軽井沢・菅平) 売却に向けた検討 (平町エコプラザ・第四中学校・旧六中南側) 活用の検討	(北軽井沢・菅平) 売却に向けた検討 (平町エコプラザ・第四中学校・旧六中南側) 活用の検討

項目番号	4 - 2		
項目名	行政評価制度を活用した効果的・効率的な事業執行の実施		担当部課名 企画経営部行革推進課
見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度
平成23年度に実施した事務事業の見直しについて、行政評価の視点を活用した検証作業を26年度に実施しました。 区民にとってのわかりやすさや職員負担などの課題を整理し、制度の検証を行うとともに、総務省新基準による公会計制度と連携した行政評価制度を実施し、効果的かつ効率的な事業執行を図ります。	事務事業見直し検証作業の課題整理・制度の検証 総務省新基準による公会計との連携活用方法の検討	試行実施	実施

項目番号	4 - 3		
項目名	行財政基盤としての公会計整備		担当部課名 企画経営部財政課
見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度
財務諸表活用検討PT(仮)において連携活用方法を検討します。 また、財務諸表の作成を総務省新基準に移行します。	総務省新基準を試行し、複式簿記を作成	分析、評価及び活用方法を検討、試行	財務諸表を活用した予算編成を試行

項目番号	4 - 4		
項目名	滞納対策事務の一元化の取組		担当部課名 区民生活部滞納対策課・関係各課
見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度
滞納対策事務について、一元化組織の設置などにより、より適切な債権の管理を進め、回収につなげていきます。	当初の一元化 徴収困難・高額滞納案件の一元化実施 私債権等に対する債権回収業務を準備し、開始	部分的・一元化する強制徴収公債権の範囲を滞納処分を予定する全ての滞納案件に拡大	継続 一元化する業務範囲の拡大についての検討

項目番号	4 - 5	項目名	施設使用料の見直し	担当部課名	企画経営部行革推進課・関係各課
見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	
現在の施設使用料は、平成24年8月に改定した「公の施設使用料の見直し方針」に基づき、25年4月以降、順次改定しました。施設使用料は、社会情勢や維持管理経費の変動を定期的に反映させ、適正な額にするため、見直し方針の改定基準において、4年ごとに見直すこととしており、今後の方向性について検討を行います。		使用料の現状及び今後の方向性について調査・検討	使用料の現状及び今後の方向性について調査・検討 使用料改定の方向性の決定 方向性に沿った取組	方向性に沿った取組	

項目番号	4 - 6	項目名	認可保育園・区立幼稚園・こども園保育料の見直し	担当部課名	子育て支援部保育課 教育委員会事務局学校運営課
見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	
現在の保育料は、施設使用料見直しに併せ平成25年4月に改定しました。施設使用料は、社会情勢や維持管理経費の変動を定期的に反映させ、適正な額にするため、4年ごとに見直すこととしており、保育料についても同様の考えに基づき、今後の方向性について検討を行います。		保育料の現状及び今後の方向性について調査・検討	保育料現状及び今後の方向性について調査・検討 保育料改定の方向性の決定 方向性に沿った取組	方向性に沿った取組	

項目番号	4 - 7	項目名	学童保育クラブ保育料の見直し	担当部課名	子育て支援部子育て支援課
見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	
現在の保育料は、施設使用料見直しに併せ平成25年4月に改定し、25・26年度を経過措置期間として27年度から本則保育料を適用することとしました。施設使用料は、社会情勢や維持管理経費の変動を定期的に反映させ、適正な額にするため、4年ごとに見直すこととしており、今後、保育料の方向性について、経過措置を適用したことを踏まえながら検討を行います。		月額8,000円に改定 保育料の現状及び今後の方向性について調査・検討	保育料の現状及び今後の方向性について調査・検討 保育料改定の方向性を決定 方向性に沿った取組	方向性に沿った取組	
財源確保予定額	千円	13,360	13,360	13,360	
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人	

項目番号	4 - 8	項目名	職員の中長期の定数管理の考え方の見直し	担当部課名	企画経営部行革推進課
見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	
平成19年5月に策定した「中長期に定数管理の考え方(期間21年度~30年度)」について、雇用と年金の接続に関する制度の再検討の結果などを踏まえて見直しを行います		公務員の雇用と年金の接続に関する制度の再検討結果の影響などについて課題整理	一般職員のフルタイム勤務再任用職員の任用状況等を踏まえた「職員の定数管理の考え方」の課題整理	「職員の定数管理の考え方」の見直し	

項目番号	4 - 9	項目名	人材育成の推進	担当部課名	総務部人事課 企画経営部区民の声課
見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	
次代を担う管理職・係長職育成に向け、職員の昇任意欲醸成のための取り組みを実施します。 ・主任主事及び女性職員を対象としたキャリア形成支援研修の実施 ・メンター相談事業の実施 「窓口サービス向上運動」を推進します。		試行実施 接遇研修を実施	実施 接遇研修を実施	継続 接遇研修を実施	